



議会だより

No. 64

2020年11月1日発行

発行責任者：南魚沼市議会議長 小澤 実
編集：議会広報編集特別委員会

一般質問録画映像の配信をしています！



魚沼スカイラインからの紅葉と雲海

令和元年度一般会計決算認定審議の内容	2・3	ページ
令和元年度南魚沼市一般会計決算討論	4	ページ
委員会審査報告	5・6	ページ
令和2年度一般会計補正予算／その他議案審議	7	ページ
9月定例会議決結果／委員会審査報告	8・9	ページ
一般質問15名が市政を質す	10～17	ページ
各常任委員会報告	18・19	ページ
傍聴の手続き	19	ページ
12月定例会の予定	20	ページ

令和元年度一般会計決算

わたしたちの税金の使い方を
厳しくチェック！！

9月定例会では令和元年度の決算審査を行いました。決算の審査は、予算が適切に使われたか、事業を行った結果、効果をあげているかなどを評価する大変重要な審査です。
(決算の詳細は、市報の10月1日号に掲載されています。)

賛成19人 反対2人 で認定されました

歳入

333億1,940万円

前年度比1億7,266万円増

歳出

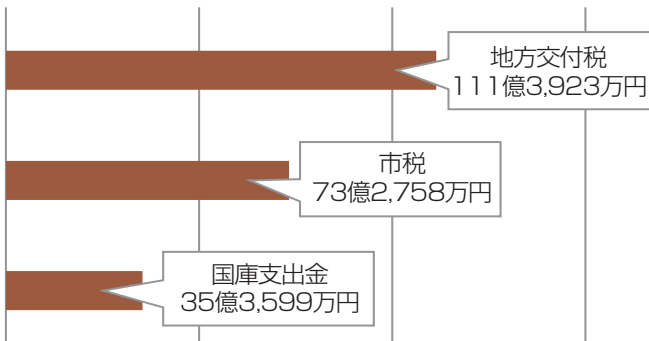
318億5,059万円

前年度比4億234万円減

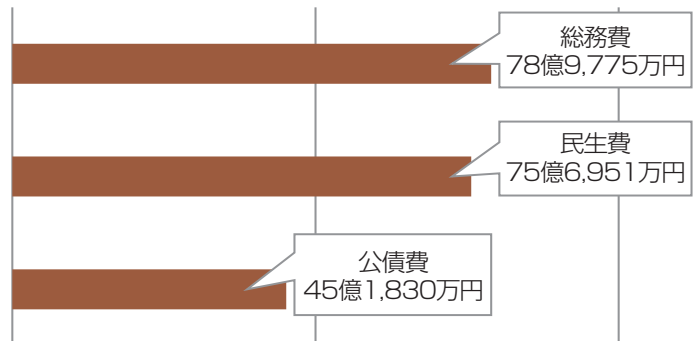
差引 14億6,880万円

※端数調整の都合で表示値と計算値が整合しない場合があります (以降同様)

入ってきたお金トップ3

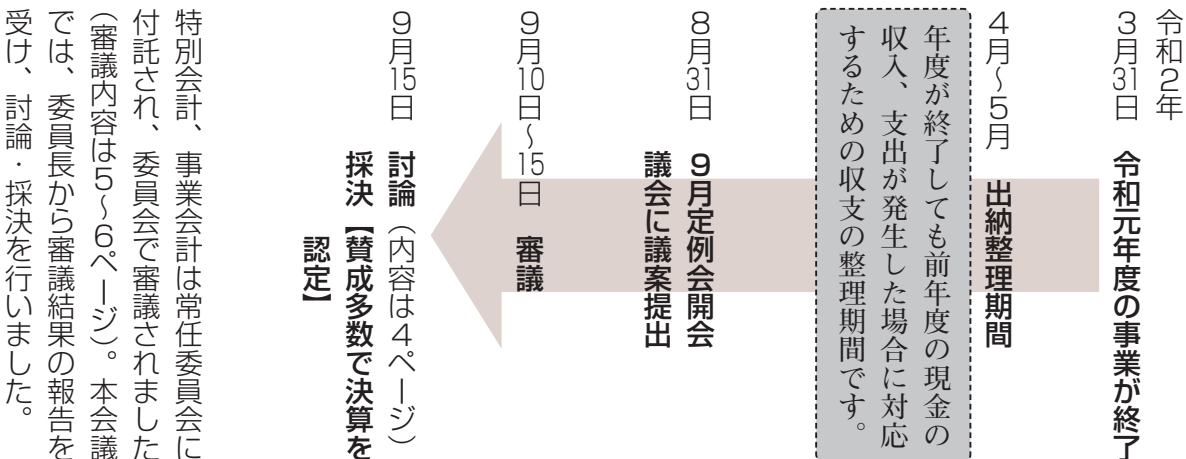


使ったお金トップ3



- ・総務費…職員給与、庁舎の管理費など
- ・民生費…子育て支援、福祉など
- ・公債費…地方債の償還など

決算認定までの流れ



令和元年度
一般会計決算

質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

歳入

Q 法人税は建設業が少し減少し、サービス業が増加したという説明だが、製造業等も含めた状況はどうか。

A サービス業が目立って良く、前年度比7,000万円強の増、建設業は900万円ほどの減、製造業は200万円ほどの減にとどまり、その他の産業は100万円台程度の減という小幅な動きだ。

Q 入湯税も徴収猶予しているが、これは利用者からの預かり税で、徴収猶予になじむのか。

A コロナ禍の中、どの税目も徴収猶予に応じている。

Q 原子力災害賠償金15万円の内容はなにか。

A 市内の飛灰を山形県に持ち込んでいるが、その際のセシウム等の残量測定検査料を東京電力から賠償金として頂いている。

歳出

2款 総務費

Q 雪資源活用事業についての具体的な効果について伺う。

A 江戸川区やさいたま市等と取り組んだオリンピックピック対応は、在京のテレビや新聞に取り上げられ、宣伝効果は大きかった。

Q Uターンの家賃補助が新規10人となっているが、具体的にどこに住んでいた方の転入か。

A 関東圏、首都圏からの方がほとんどとなっている。

3款 民生費

Q 市の職員としての障がい者雇用は基準を満たしていないが、その後の状況は。

A 令和元年の6月時点で11名足りていない。その後採用や離職もあり、現時点で10名足りていないが、順次雇用は進めている。

4款 衛生費

Q し尿の浄化施設を五日町に移転したが、これまでと比較し運営の全体費用はどの位削減できたのか。

A 前年度との比較で40%程度削減し、60%程度の額となっている。

Q 新ごみ処理施設の決定を急ぐ必要があるが、その後、新たな手法等の検討や進捗はあるのか。

A 地域の理解が得られるところで、2市1町にとって有利になる場所という基本に立ち返って検討を進めている。

6款 農林水産業費

Q 南魚沼の木で家づくり事業補助金が少ないが、もっと推進したかどうか。

A 市の補助金上限の50万円に、さらに県の補助金上限50万円を合わせて上限100万円の補助となっている。今後は、公共施設にも積極的に利用したり、家づくりだけでなく、木の商品作りなど南魚沼産材の利用に努める。

7款 商工費

Q 雪国観光圏の効果は。

A 日本最長のスノーカントリーリゾートは今後期待出来る。また国からの補助金はDMOに交付する方針になってきたので、当市にとってDMO雪国観光圏に入会している価値はある。

Q 道の駅南魚沼でJAの米以外の商品を販売出来ないのか。

A 秋の新米イベントで、JA以外の商品を販売するブースを設置するとJAから報告を受けている。

8款 土木費

Q 市営住宅はバリアフリーではないので、高齢者や身体障がい者は利用しづらいが、対策は。

A バリアフリー化は難しい。民間からの借り上げも考えていない。民間への紹介はしている。

9款 消防費

Q 地域と住民のため、消防団員の確保は重要だが、どうか。

A 近年、消防団離れが進んでおり、団員は年々減少傾向である。各部の努力に任せているが、今後は活動の見直しをするとともに、行政区長会やまちづくり協議会に働きかけていく。

Q 消防団車両の購入計画は。

A 今年度は、8台購入したが、令和4年度8台、令和5年度5台の購入を予定している。

10款 教育費

Q 9月に開催している中学校の運動会の時期の変更は。

A 実際に熱中症にかかる生徒もいることから、時期、あるいはやり方等を検討する。

Q 大和学校給食センターの今後の方針は。

A 調理業務を委託する計画である。

**令和元年度
南魚沼市一般会計決算
認定に対する討論**



反対討論

(日本共産党
議員団)

消費税増税、異常少雪、新型コロナウイルスで、市内は大打撃だ。まさに暮らし応援の予算執行だったかだ。

回復期・慢性期病床不足で、医療・福祉が完結されず、特別養護老人ホームは10床増床したが稼働していない。

新ごみ施設の建設地を、国際大学用地内としたが、合意形成ができず断念。今後の要は、ごみ政策を根本から練り直す努力だ。「バイオマスタウン構想」は、持続可能な循環型社会の構築だ。自治体の最大の責務は、住民の福祉の向上を図ることだ。

以上の点から反対討論とする。

賛成討論

(南魚みらいクラブ)

市長が就任以来、取り組んできたふるさと納税は年々寄附金額も増え、その恩恵で市内全小中学校の普通教室に待望のエアコン設置が叶った。生徒から大変喜ばれている。

財政面では依然として厳しく、そして余裕のない状況であるが、起債残高を減少させる中で、起債償還の前倒しも行い、将来の負担をできるだけ減らすようにと、執行部の大変な努力の跡がうかがえる。

以上で、令和元年度南魚沼市一般会計決算認定に賛成討論とする。

賛成討論

(歩む会)

令和元年度の一般会計については、監査報告により、その施策の内容や効果、および事務処理手続き等も含め、客観的に判断した結果、適正であると認められた。財政的に苦しい現状を考えれば、現行制度において、可能な限りの努力がなされたものとして認定に賛成する。

ただ、この決算において、13億8千万円以上も不用額が報告されたことについては疑問が残る。年度の途中で予算執行を見直し、必要などころに再配分することにより、さらに多くの成果を上げることができたのではないかと思われる。この点については、今後の教訓とするべきだ。

賛成討論

(未来創政会)

単年度収支は4億7,768万円の黒字である。黒字が続くことは行政の場合は普通の民間と違って税金を正しく還元できていないことになる。特に消費税増税に当たったので子育て世帯・低所得者へのプレミアム商品券の売れ残りは1億9,400万円の執行残になった。原因は何か、今後に生かす課題もある。

そうした中、実質公債費比率は前年比1.5ポイント改善し14.0%となった。今後は新型コロナウイルスの長期化と少子高齢化が進む中で、新ごみ処理施設建設、病院事業の総合的検討、若者の定住移住政策、健康寿命の推進等々、課題は山積みであるが実現に期待し賛成討論とする。

賛成討論

(市民クラブ)

決算では、新たな住宅リフォーム事業や道路、橋りょう、学校等公共施設の長寿命化の取組み、切れ目のない子育て環境の充実等、暮らしやすい環境づくりへの前向きな姿勢と、県下最低レベルの財政健全化指標も若干改善が見られた。人口減少が続く地方財政の置かれている立場からは、財政規律の下、事業の実施継続を更に効果的、戦略的に進める必要性も感じたが、審議過程の意見等を真摯に受け止め、将来に繋げることを期待して賛成討論とする。

令和元年度 特別会計・企業会計決算額

【特別会計】

会計	歳入	歳出	差引
国民健康保険	55億1,120万円	53億7,030万円	1億4,090万円
後期高齢者医療	5億4,377万円	5億3,514万円	862万円
介護保険	66億5,177万円	65億9,213万円	5,964万円
城内診療所	1億 581万円	9,380万円	1,201万円

【企業会計】

会計	収入	支出	差引	
病院事業	収益的収支	54億2,716万円	57億3,615万円	▲3億 899万円
	資本的収支	6億1,597万円	8億1,141万円	▲1億9,544万円
水道事業	収益的収支	19億5,490万円	18億9,626万円	5,864万円
	資本的収支	3億5,960万円	16億7,016万円	▲13億1,056万円
下水道事業	収益的収支	34億 959万円	33億 296万円	1億 663万円
	資本的収支	27億5,009万円	34億5,863万円	▲7億 854万円

産業建設委員会 決算審査(抜粋)

(令和2年9月3日)

Q & Aは一部のみ掲載しています。

◇第96号議案

「令和元年度南魚沼市水道事業会計利益の処分及び決算認定について」

Q 退職給付引当金を取り崩して、黒字になっているが、残高が1,000万円の間合うのか。

A 経営が苦しかったので退職給付引当金を整理したのではなく、たまたま会計の整理時期だった。退職給付引当金は県の市町村総合事務組合で持っている分もあり、問題ない。

Q 補助金の高料金対策が国の見直しにより皆減だが、これが今後も続くのか。

A 高料金対策の補助金はありがたかった。シミュレーションでは令和10年まで、高料金対策分を見込んでいない。

Q 浄水場の2系列を1系列にすることでどれくらいの経費が削減できるのか。

A 2系列から1系列で直接費用が減少するわけではない。修繕の際には片方に集中できるほか、部品の転用などもできるので、修繕費の削減にはつながる。

Q 料金については、口径別の料金が検討されていると思うが、検討経過は。

A 昨年の分析では、基本水量10立方メートル以下の13ミリメートル口径、20ミリメートル口径の平均使用量は7.9立方メートルだった。料金の見直しを検討中である。

Q 災害対応可能な水道水源の再構築を図るとはどういうことか。

A 水源を複数化することが災害対応になる。非常用水源は4つ持っているが、井戸と湧水を利用して独自の水源開発をすると、畔地浄水場の規模を縮小できる。

◆賛成多数で可決及び認定

◇第98号議案

「令和元年度南魚沼市下水道事業会計決算認定について」

Q 流域下水道とは何か。流域下水道への編入による経費の縮減・効率化について。

A 流域下水道とは、市町村をまたいだ下水処理を県が行うこと。当市は、五日町の流域処理場で行っている。今年度、3か所の農集処理を接続することで、500万円の節減になる。

Q 不納欠損が259万円あり前年比211万円減とあるが、減少率が大きい。この背景は。

A 法令的に5年たったら落とさなければならぬというルールがあり、前々年度が多く、前年度が少なかったということである。

Q 下水道事業も借金を減らしている。借金が減っていることを市民にも知らせていくべきだと思うが。

A 積極的に市民に対し、広報活動をしていきたい。

◆賛成多数で認定

社会厚生委員会 決算審査報告（抜粋）

（令和2年9月20日）

Q & Aは一部のみ掲載しています。

◆第92号議案

「令和元年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について」

Q 平成24年度から令和元年度の657万円を含めて、8年間で1億6,000万円不納欠損している。不納欠損にした理由は。

A 国民健康保険税の滞納は、何もしなければ5年で時効を迎える。滞納が始まってから3～4年で財産調査、収入調査、世帯状況等を調査した中で、今後、納付できないものについて不納欠損していく。

Q 受診件数・受診率を見ると、訪問看護が増えている。訪問看護ができる体制が整ったというところか。

A 市民病院の訪問看護ステーションが機能強化され、24時間体制や頻回巡回、重傷者の対応などで伸びている。

◆全会一致で認定

◆第93号議案

「令和元年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について」

Q 滞納繰越分の収納率が極端に下がっている。後期高齢者医療の保険料は年金から天引きされていると思うが、天引きができていないか。滞納の年数が増し、多額になったことに原因があるのか。

A 督促状は翌月には発送しているが、年金特別徴収ができない人もいる。市税滞納分を優先するので、どうしても複数年で大口の滞納になりがちである。受診に影響がないように納付を願っている。

◆全会一致で認定

◆第94号議案

「令和元年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について」

Q 認定調査外部委託料について、決算額は予算額より200万円も減っているが、ケアマネジャーが充足したため外部に委託しな

くなつたのか。

A 職員が限られているので、どうしても委託に頼らざるを得ない。比率では市の介護認定係の認定調査員が4、委託が6であったが、

ケアマネジャー不足、支援困難事例などがあり、なかなか委託を受けられないという事情もあって、現在は、比率が逆転し、6対4になった。

Q 介護人材はどの程度不足しているのか。

A 今年4月に介護人材の実態調査をした。介護職全体では、前回の平成30年度の調査では158名不足であったが、今回は183名という結果である。

◆全会一致で認定

◆第95号議案

「令和元年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について」

Q 往診の予算を1,000円計上していたが、実績がなかった。往診をすることで存在価値があると思うか。

A 勤めている医師が全て非常勤である。所長に週1日でも往診を入れてもらえないかと打診したこともあったが、ずっと勤めているわけではなく、往診で診た

ときの責任を感じるので受けることには至らなかった。

◆全会一致で認定

◆第97号議案

「令和元年度南魚沼市病院事業会計決算認定について」

Q 特定の科目は民間病院に任せようになれば支出の軽減ができるのではないか。

A 院内でも科目によっては市内の開業医に任せてもいいのではないかとという意見がある。患者が少ないブースをほかの患者が多い科目に使い、収益につなげる手だてもある。

Q 大和病院の修繕費について、恒常的に1,800万円かけて修繕を行っているが、主にどのようなどころを修繕しているのか。

A 老朽化により、井戸や空調設備、法令改正によって防災設備の改修を行っている。また、トイレについて和式を洋式に改修している。

◆全会一致で認定

令和2年度南魚沼市一般会計補正予算 (第7号)

19億7,213万4,000円を追加 予算総額397億2,739万1,000円に

令和2年度 一般会計補正予算

質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

〇式典事業費 843万円

Q 成人式記念品について、それぞれの好みもあり、病気やアレルギーの体質の方もいるかもしれない。必ずしもワインに限らなくてもよいのでは。

A カタログ等いろいろ考えた結果、地元産であり南魚沼市にふさわしく、「贈成人祝」の、表示もあり記念品としてとっておけることから、ワインに決定した。例外については検討したい。

〇イノベーション人材育成事業費 620万円

Q イノベーション人材育成事業についての詳細は。

A 起業を目指す人を公募し、厳しい基準をクリアした人を育成する事業であり、講演やプレゼン等の審査についての謝礼、選ばれた人の先進地の視察を支援する。予算上は現在6名を考えている。

〇八海山麓観光施設整備事業費 390万円

Q 労働基準監督署からの指摘事項の修繕が30万円対策ができるのか。

A 転落防止のリフト安全対策は労働基準監督署からの是正勧告であり、労働基準監督署とも相談し進めて

おり30万円できる。

〇病院事業対策費 1,180万円

Q 城内診療所の特別会計繰出金は、発熱外来者との区分に屋外のテントを作らなくても良い対策と思うがどうか。

A 施設の中で発熱者と一般外来者をカウンタールや、パーティションの設置により区分を明確化する工事である。

〇介護保険事業費 30万6千円

Q 過年度国県補助金等返還金の内容は。

A リゾートあぜ地が建物の老朽化、人員不足により廃止となり、補助金で設置したスプリンクラー等の耐用年数2年残っていたため返金となった。

〇小学校設備等整備事業費 1億5,187万円

Q 一人一台タブレットが用意されるが、各学校のパソコン教室での機器は今後どのように使われるのか。

A 完全な移行まで使用しなければならぬ。移行が終わったなら訓練機として活用を考える。

第25号報告

専決処分した事件の承認について（令和2年度南魚沼市一般会計補正予算（第6号））

Q 第1弾プレミアム付飲食・宿泊券発行からあまり時間を置かない中で第1弾を上回る金額を発行することになったが、追加した根拠は。

A GOTOキャンペーンにあわせて市外、県外からの流通があつたはずだが、それがなくなり、お盆前に追加発行すべきだと判断した。

Q プレミアム付飲食・宿泊券の使用期限は12月末だ。専決処分をしてまで追加する必要があつたのか。

A 総額5億2,000万円を市内に流通させるには、一定程度の期間が必要になってくる。

Q 全世帯が4冊ずつ購入すると1億6,800万円では足りない。足りなくなったときは追加するのか。

A これ以上購入していただけるのであれば、当然、増刷する。

※専決処分とは

特に緊急を要する場合などに市長が議会に代わって意思決定すること。市長は議会で報告し、承認を求める。

その他議案審議

Q & Aは一部のみを掲載しています。

議案番号	請願・陳情	議決結果
請願第1号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書	採択（全会一致）
陳情第2号	「コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	採択（全会一致）
議案番号	議員発議案	議決結果
発議第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	可決（全会一致）
発議第3号	コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について	可決（全会一致）
発議第4号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	可決（全会一致）
発議第5号	防災・減災、国土強靱化対策の継続的な推進を求める意見書の提出について	可決（全会一致）

賛否一覧表

起立採決等によりそれぞれの賛否が明らかに示され、かつ、賛否が分かれた議案について詳細を表示しています。

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

会派	南魚みらいクラブ							歩む会				未来創政会				市民クラブ			日本共産党議員団			
	目黒哲也	吉田光利	塩川裕紀	清塚武敏	小澤実	黒瀧松男	関常幸	勝又貞夫	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	阿部久夫	大平剛	永井拓三	桑原圭美	中沢一博	梅沢道男	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	中沢道夫	岡村雅夫
第25号報告	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
第91号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×
第92号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第93号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第94号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第96号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第98号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

総務文教委員会 付託審査

(令和2年9月4日)

請願第1号

「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書」

計画的な教職員定数改善を推進し、学級規模を30人以下とすること、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元することを国に求める請願です。

・討論なし

◆全会一致で認定

陳情第2号

「コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

私立高校生への就学支援金制度の拡充を行うことなどを求める意見書を採択のうえ、関係機関に意見書の送付を行うことを求める陳情です。

・討論なし

◆全会一致で認定

令和2年9月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	議決結果
第24号 報告	専決処分した事件の承認について（令和2年度南魚沼市一般会計補正予算（第5号））	承認（全会一致）
第25号 報告	専決処分した事件の承認について（令和2年度南魚沼市一般会計補正予算（第6号））	承認（賛成多数）
第85号 議案	令和2年度南魚沼市一般会計補正予算（第7号）	可決（全会一致）
第86号 議案	令和2年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第87号 議案	令和2年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第88号 議案	令和2年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第89号 議案	令和2年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第90号 議案	令和2年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第91号 議案	令和元年度南魚沼市一般会計決算認定について	認定（賛成多数）
第92号 議案	令和元年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	認定（賛成多数）
第93号 議案	令和元年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定（賛成多数）
第94号 議案	令和元年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	認定（賛成多数）
第95号 議案	令和元年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について	認定（全会一致）
第96号 議案	令和元年度南魚沼市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決及び認定（賛成多数）
第97号 議案	令和元年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	認定（全会一致）
第98号 議案	令和元年度南魚沼市下水道事業会計決算認定について	認定（賛成多数）
第99号 議案	南魚沼市松井人材育成基金条例の制定について	可決（全会一致）
第100号 議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第101号 議案	南魚沼市手数料徴収条例の一部改正について	可決（全会一致）
第102号 議案	南魚沼市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	可決（全会一致）
第103号 議案	南魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第104号 議案	南魚沼都市計画事業樋渡地区土地区画整理事業施行に関する条例の廃止について	可決（全会一致）
第105号 議案	南魚沼地域広域市町村圏構成市町の公の施設の相互利用に関する協議について	可決（全会一致）
第106号 議案	財産の無償譲渡について	可決（全会一致）
第107号 議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について	同意（全会一致）



一般質問とは・・・

議員が市の行政全般について、
執行機関に対して所見を求め、
疑義を問いただすもの。

■ 質問順位

- 1 清塚 武敏
- 2 岡村 雅夫
- 3 梅沢 道男
- 4 佐藤 剛
- 5 田中せつ子
- 6 目黒 哲也
- 7 吉田 光利
- 8 寺口 友彦
- 9 大平 剛
- 10 中沢 一博
- 11 永井 拓三
- 12 塩川 裕紀
- 13 勝又 貞夫
- 14 阿部 久夫
- 15 中沢 道夫

各議員の氏名の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。

Q & Aは一部のみを掲載しています。

一

般

質

問



南魚みらいクラブ

清塚

武敏



未来の地域づくりをどう
進めていくのか

【答】

元気が出る地域づくりを行政と一緒に取り組んでいく

【質問】

① 地域づくりを進めるにあたり、地域の人材・人づくりをどう進めるのか。

【A市長】

① 人材・人づくりは最大の課題だ。牽引する人材が得られてこそ開花する。将来は、外部人材を含め、地域の事情に詳しく、コミュニティに知見があり、情熱のある方々から、活躍いただくよう、市としても、予算を含め、積極的に支援していく。

② 地域の核、地元の思いは大切だ。双方で良い方向に取り組んで行く。あわせて、健康づくり、福祉にもつなげたい。交通の問題にも、関わっていただくと考え

友好都市との交流をどう
チャンスに変えるのか

【答】

特別な連携で交流を深める。

【質問】

現在、コロナ禍ではあるが今後、市内観光、スキー場への誘客へ繋げるため、友好都市との連携と交流を今後どのように深め、市の発展につなげていくのか。

【A市長】

現在7都市の友好都市があり、それぞれ特色がある。防災面、文化・教育、スポーツ・観光等様々な分野で、市長自ら友好都市を回り、特別な連携、交流を深めて、市内の冷え切った経済支援等にもつなげたい。

ている。
財源づくり、自立性のもてる元気が出る地域づくりにしたい。市長2期目が叶うなら、必ずやっていきたい。



日本共産党議員団

岡村

雅夫



プレミアム券不正購入の重大さを軽視では

答 混乱を招いた責任は感じていない

Q 質問 JAで「不正購入」と報道された。市は独自調査をすべきで、報告を待つ姿勢は、補助（ほうじょ）になるのでは。

A 市長 JAから797冊を内部販売したと報告を受けた。組織内調査後の報告で、1,006冊に数字が動いたのには愕然とした。

Q 質問 600冊の成人式用の取置きは、目的外流用では。
A 議員 議会の「新型コロナウイルス感染症対策連絡会議」で認識していたと考えている。9月定例会で補正を出すと触れたと思う。

Q 質問 JAが737冊返却で1,837冊残った。追加発行

に混ぜないで、総括すべきでは。

A 市長 同じ券を使うので、不可能だ。販売数で総括できる。

Q 質問 第2波が懸念される中、飲食・宿泊推奨はいかがか。PCR検査拡充での感染者ゼロは、経済再生につながるのでは。

A 市長 市民の努力で感染者ゼロが続いている。感染対策と経済活動は両立させる。

Q 質問 事件等の調査を踏まえた協議があるべきで、追加発行はこの重大さの軽視では。

A 市長 JAの件は追加発行とは別問題で、事実 is 正確にわかっている。

Q 質問 購入した世帯にさらに4冊販売する根拠を伺う。

A 市長 購入者に販売しない意見も出たが、全世帯に給付金のように行き渡ることが、現状では求められていると考える。



市民クラブ

梅沢

道男



途切れない支援体制の継続を

答 体制づくりを進めていきたい

Q 質問 これまで、いじめ・不登校からひきこもり、ニートへの負の連鎖を断ち切るため、子ども支援、若者支援、家庭教育支援を三本の矢と位置づけ、取組を進めてきたが、今年度から、家庭教育支援が社会教育課の所管となった。この組織替えの持つ意味と「途切れない支援体制」の継続にどう取り組むのか伺う。

A 教育長 相談内容の多様化、複雑化に対応するため、子若センターの役割と機能を見直し、「だんぼの部屋」を社会教育課へ所管替えした。これは行政全体の中で、事業を効果的に推進するためのもので、社会教育課では「だんぼの部屋」を通じて、親子での学びや育ちを総合的に支援していきたいと考えている。

Q 質問 家庭教育支援チーム「だんぼの部屋」は、これまで地道な取組の継続により、大変大きな成果を上げている。文科省のホームページや国の手引書でも、全国の優良事例として大きく取り上げられ、文部科学大臣表彰まで受賞している。

この「だんぼの部屋」のこれまでの取組とその成果を、継承・発展させていくための体制の構築が急がれるが、人材確保等の課題の克服に対する教育委員会の考えを伺う。

A 教育長 「だんぼの部屋」をいかに継承・発展させるかは大きな課題だが、一緒に体験活動をした人が、このつながりの中に参加しようという気付きが大切だ。しかし、支援員は有償ボランティアであり、交通費の支給も無い。そういう方の思いを受け止めながら、実際の活動で困り感はないか見極めながら、体制づくりを進めていきたい。



市民クラブ

佐藤 剛



地域包括ケアシステムを
まちづくりの基本に

答 高齢化社会に対応できる地域を各分野連携して作りた

Q 質問 2025年をめざす地域包括ケアシステム構築が間に迫った。

医療、介護その他多職種の間は地域包括ケア実現に大きな要素だ。実践に向けた在宅療養の具体的な連携ルールは進んだか。そのチーム医療、チームケアのために、「うおぬま米ねっと」を、情報共有と確かな医療、介護を提供する多職種連携システムとしてモデル的な事業も必要と思うが、どうか。

また、医療資源が少ない中で在宅医療を支える遠隔医療や在宅訪問の際、医師の判断を待たずに特定行為ができる特定看護師等の体制強化が必要でないか。

A 市長 多職種の具体的連携として、研修を実施しながら連携シートの作成も進めている。「米

ねっと」はその多職種の連携システムとしてルールを作り、さらに広めたい。遠隔医療は画像診断を始めたが、今後研究していく必要がある。特定看護師は医師の多忙化解消につながり、絶対にやっていかなければならない。

Q 質問 地域包括ケアシステムは、医療、介護から住まい、生活支援まで一体的なサービス体制での「まちづくり」だ。住み慣れた所で安心して暮らし、最期を迎えられることに併せ、日常の生活環境の維持確保のために、さらに積極的に将来の姿を描いて取組む考

えがあるか。

A 市長 まさに「まちづくり」であり、様々な分野で連携して高齢化社会に対応できる地域包括ケアを作り上げる必要がある。

一方で、元気でいるため健康づくりや買物、通院できない人の増加を食い止めるなどの社会づくりも大きな課題だ。



市民クラブ

田中せつ子



男女共同参画基本計画の
進捗状況は

答 コロナ禍でも計画通り進めるよう対策する

Q 質問 DV理解への市民向け予防啓発は。

A 市長 国が24時間のDV相談体制を整えたので、市報で市民に周知した。

Q 質問 スクールソーシャルワーカーの勤務日数不足の中で、いじめ件数増加への対応は。

A 教育長 学校教育課に1名配置し、対応件数も増えた。今後も体制強化したい。

Q 質問 地域活動自粛の中で、高齢者虐待防止の情報共有体制の充実が進んだか。

A 市長 民生委員・介護サービス事業所等で地域包括支援センターに繋げるよう連携している。

Q 質問 児童虐待予防の民生委員・児童委員の研修状況は。

A 市長 各地区定例会で連携協力をお願いした。

介護人材確保緊急支援事業の
拡充を

答 考え方は乖離していない、やり方次第だ

Q 質問 今年度の申請状況と今後の予定は。

A 市長 5人が申し込んでいる。魚沼サンテックスクールの研修が中止となったが、民間の研修は10月に予定している。

Q 質問 補助対象事業所を拡大し、実務者研修も全額補助に予算増加を。

A 市長 介護事業所の人材確保を優先している。予算増は今後検討する。



南魚みらいクラブ

目黒 哲也



アフターコロナの観光戦略は方向転換が必要では

答 インバウンドから内需啓発型へ

Q 質問 食・スポーツ・健康医療・温泉とコンテンツを絞って展開したらどうか。

A 市長 当地の温泉の数の多さや、湯治場として栄えてきた歴史があるので、この温泉と食を観光だけではなく、健康づくりや医療に活かしていきたい。

Q 質問 官民学で構成する観光復興戦略会議を立ち上げるの
A 市長 この度、立ち上げた商工会、観光協会、JAはじめ経済団体の長を集めた経済再生会議を核に進めていきたい。

雪の活用による産業振興は

答 雪の活用は他地域の差別化になる

Q 質問 雪室倉庫を造り、雪室貯蔵品を拡大し、加えて市の統一ロゴマークを作製して、ブランド化を図ったり、またワクチン等の薬品を雪室冷蔵できるように展開したらどうか。

A 市長 まずは雪室効果を学術的な見地から明らかにする必要がある。

Q 質問 空き校舎に雪冷房システムを導入し、雪冷房付き室内練習場やデータセンター、IT系のサテライトオフィス等に利用したらどうか。

A 市長 スポーツ利用ばかりでなく、避難所としても利用できるように、公共施設を雪冷房システムに切り替えたい。



南魚みらいクラブ

吉田 光利



企業存続のため差別化した支援策の考えは

答 通信移動情報システム及び交通インフラ整備が大事だ

Q 質問 事業所訪問と「南魚沼市製造業連携研究会」の立ち上げ後の進捗状況はどうか。

A 市長 事業所訪問はコロナ禍の心に3社を訪問し、同行の市職員も含め、企業の取組が勉強になった。また、「製造業連携研究会」には現場の声と政策提言を期待している。

Q 質問 進出企業が市に、工場を残したい環境を整えることが市の役割ではないか。

A 市長 以前はハードインフラの整備が主であった。情報システムや交通インフラ整備は、企業活動を継続するうえで非常に大きな鍵となるため、今後も慎重に考えたい。

Q 質問 南魚沼市まちづくり推進機構の企画による安価の企業紹介ビデオは大変な人気と思うが、現在の実績と反響は。

A 市長 33社が完成し24社が制作中または制作準備中である。大変好評で、コロナ禍で学生も企業訪問が難しい中、タイムリーであり、これからも進めたい。

Q 質問 サテライトオフィスの誘致について、湯沢町で空き保育所を利用し、誘致や移住・定住に成果を上げている「きら星株式会社」を市としても参考にし、進めるべきと思うが。

A 市長 素晴らしい取組である。市としても、すでに勉強を始めており一緒に取組める要素があると考えている。

Q 質問 コロナ禍における農業の影響は。

A 市長 現在のところ大きな影響は出ていない。



市民クラブ

寺口 友彦



後期総合計画案には危機意識が感じられないが

答 危機意識は念頭においている

Q 問 後期総合計画案に、人口減・雇用減・税収減に対する危機意識、デジタル化対応総合戦略部門新設、新一般廃棄物処理基本計画策定、新財政計画策定をしての財政健全化は盛り込まれているのか。

A 市長 目指す将来像の基本はそのままだが、3減に対する危機意識をもって、戦略プロジェクトを盛り込んだ。デジタル化と部門新設は別問題だ。新ごみ処理施設建設が先だが、一致すべきものばかりではない。2市1町でのすり合わせはしている。大型事業、公共施設総合管理計画を含め、今年度中に新財政計画を作る。

松井人材育成基金を子供のIT教育に生かせ

答 話し合いの中で検討する

Q 問 1人1台の情報端末機貸与で、プログラミング教育はどうなるか。新しい競争意識を醸成するのか。松井利夫氏からの3億円の寄附を子供のころからのIT人材育成に使うべきだ。

A 教育長 小学校では今年から、中支援者を活用して、各校でプログラミング指導計画を作る。情報端末機貸与によって、個別、最適化された学習が可能となり、一人ひとりの個性や能力を伸ばしていく授業が可能となる。多様な個性を伸ばし、得意なものを伸ばしていくことで競争意識を育てていく。

A 市長 松井利夫氏の指定寄附は起業家育成が目的だ。子供育成については話し合ってみる。



未来創政会

大平 剛



新型コロナウイルス感染者第1号が出た際の対応は

答 皆さんに偏見を持たないように訴える

Q 問 「新しい生活様式」の中で南魚沼市内の小中学校はどのような対応を取っているか。

A 教育長 児童の学びの保障を確保するため、学校における感染リスクを可能な限り低減した上で学校運営を継続することとしている。文部科学省のマニュアルに基づいて教育委員会、各学校は指導、学校運営を行っている。具体的には発熱等の児童生徒、教職員の登校出勤をさせない。手洗い、消毒、咳エチケット、施設の清掃、消毒を徹底している。

Q 問 オンライン授業を、不登校の子供たちの勉強する手段に使えないか。

A 教育長 不登校の子供たちに一人一台のタブレットを提供

し、それを通して学習や学級の活動に参加することが可能かもしれない。また不登校だけではなく、病弱で学校になかなか登校できない生徒や児童にも学級の仲間とふれあう機会を作れるのではないかと考えている。

Q 問 新型コロナウイルス感染者第1号が出た場合、本人家族等に誹謗中傷、風評被害が出る可能性があるが市の対応は。

A 市長 ウイズコロナと言われる中で感染は誰にでもあり得るという考え方が大事で非難中傷、偏見を恐れて検査をしないとということが起きた場合には、本末転倒どころではない問題であって、そこからクラスター感染の発生等の事態もあり得る。感染者第1号が出て落ち着いて対応しようというところを徹底して呼びかけていくことが重要だと考える。



未来創政会

中沢

一博



コロナ禍における積極的な経済支援を

答 全力で取り組む

Q 質問 ①市独自の「第2弾事業継続給付金」等の考えは。

②新型コロナウイルス感染対策(3密) 支援金の考えは。

③宿泊割引プレミアム券の発行を。

④団体客誘客にバス補助支援策を。

⑤教育合宿の施設利用料の減免を。

A 市長 ①十分検討する可能性はあるが、現時点では考えていない。

②資金繰りの支援強化は行われている。現時点では考えていない。

③発信時期を検討した中で、観光支援策を考えていく。

④前向きに取り組む方向で検討している。

⑤必ず前向きに実施したい。

少子化対策の推進強化を

答 最重要課題である

Q 質問 ①近年5・5組に1組の夫婦が不妊治療を受けている。経済的負担軽減支援を図る。検討が必要と考えるが。

②多子世帯・多胎児育成への負担軽減を。

③現在出産平均額は国保で46万2千円である。出産一時金は実質40万4千円で、市全体で一時金の拡充を考える必要を強く求めるが。

A 市長 ①県の助成と市独自策を合わせた中で、助成制度の周知を図り経済的支援に繋がりたい。

②産後ケア等ヘルパー派遣をした中で困難さを支援していきたい。

③現在、出産祝い金制度について内部検討を行っている。思いは十分受け止めている。



未来創政会

永井

拓三



南魚沼市の公園の今後は

答 全体的な更新・新設の予定はない

Q 質問 老朽化した公園の遊具はどのように更新していくか。

A 市長 現段階では更新の予定はない。壊れたものは修繕する。

Q 質問 河川公園等の整備はいかに。

A 市長 公共施設のダウンサイジングは考えなければならぬこと。使用に対するマナーが悪いことも懸念している。

Q 質問 新規の公園の建設等の予定はあるか。

A 市長 現段階ではないが、親水型の公園は考えなければならぬとは思っているが、まだそこまで思いは至っていない。

Q 質問 コロナ禍が過ぎた後の市民の公園利用をどのように

考えているか。

A 市長 人々の生活が変わる中で、市民の公園利用は増えていくと思う。自然公園などへの利用が進むと感じている。

一貫教育校の設立は

答 一貫教育校の設立予定はない

Q 質問 一貫教育のメリットとデメリットを市はどのように捉えているか。

A 教育長 メリットは小中学校の隔たりをなくしてくれると考えている。一方で、小学校卒業という達成感、充実感、中学校入学の新鮮さがない。

Q 質問 一貫校の設立は。

A 教育長 南魚沼市の小中学校は連携を密にとっており、一貫教育に近い状況にあると考えているので、設立の予定はない。



南魚みらいクラブ

塩川 裕紀



市長選挙への決意は

チャンスを取らなければいけない
全力で取り組んでいきたい

市長として初登庁以来4
年が経ち、1期目の任期も
残すところ、あと約2ヶ月となった。

今年は異常少雪に続き、未曾有の
コロナショックにも見舞われた。
この難局を乗り越えるには、まず
市長の継続性による強いリー
ダーシップが必要であり、市民の
期待するところである。改めて、
この難局を踏まえ、2期目挑戦の
決意を伺う。

市長就任直後の所信表明
で、地域の活力を維持し、

人口の減少を緩やかにし、この地
域が生き残っていくために市長自
らが先頭に立ち、行動したい。「若
者が帰ってこられる、住み続けら
れる南魚沼に」を実現するために
あらゆる施策を積み上げ、集中し
て取り組むと申し上げた。市政運
営に邁進してきたつもりだが、ど



れだけで来たかは市民の皆さんに
どのような点数を付けてもらえる
にかかっている。
近年は、クマの出没、異常少雪
など、災害が途絶えることなく続
いている。また、新ごみ処理施設
の建設予定地の白紙撤回にならざ
るを得なかった点、深刻化してい
る医師不足の問題、新型コロナウ
イルス感染症への対策など、解決
しなければならぬ重要な課題に
直面し続けている。2期目を目指
すという宣言をしているので、も
しそういうことがあれば、この問
題をひとつひとつ実直に、愚直に
取り組んでいきたい。



歩む会

勝又 貞夫



大型図書館の問題点と改
善の予定は

問題点を共有し改善に努める

大型図書館ができて6年
が経過した。市民の利用も
多くたいへん喜ばれているもの
と思うが、気付いた問題点がある
とすれば、それは何か。今後どの
うにして改善していく予定か。

図書館としては次の2点
を問題点として共有してい
る。

①館内での会話や携帯電話の利用
など、基本的マナーの問題。
新型コロナウイルス感染症の予
防対策が続いていて、利用者の
間隔を離したり、利用時間を短
時間にし、静かな環境になっ
ている。市民も気を付けている。

②図書の貸し出し冊数をどのよう
に増やすか。一度に借りられる
数を20冊に増やした結果、貸し
出しは増加に転じた。また、7

月から読書通帳をスタートした。

他の自治体の大型図書館
と姉妹関係をもって、運営
などのノウハウを学び、改善に努
めるべきではないか。

特定の図書館との姉妹関
係は考えず、県立図書館の
出張講座を活用したり、近隣の取
組を参考にして工夫改善をすす
めている。

公園の管理は適切か

一律の管理は難しい

公園の中には、ほぼ放置
されている所もある。管理
基準がないと聞くが、改善が望ま
れるとすればそれは何か。

公園の規模や利用頻度
により、状況を見ながらの管
理で、一律の基準での管理には疑
問がある。



歩む会

阿部 久夫



林市政の成果と今後の対応は

答 5つの公約を着手したが、道半ばである

Q 質問 当選以来、早4年が過ぎようとしている。成果は。

A 市長 5つの公約全てに着手でできた。企業誘致はほとんどできおらず、難しい問題だ。ふるさと納税の取組は、広がりを見せている。スポーツでは、アスリートの育成だけでなく、スポーツによる健康寿命の増進にまで引き上げることができた。水道料金は一律の減免を実施した。医療体制の整備については、看護師確保のための給付型奨学金制度を創設した。財政については、起債残高を減少させた。

Q 質問 今後取り組むべき課題は。

A 市長 新ごみ処理施設建設や雪プロジェクトの活用、医療・

福祉のまちづくり、水道、地盤沈下などである。

Q 質問 企業誘致が一番重要だと思いが。

A 市長 ごみ処理場の場所の選定も企業誘致に結びつくと思いい、やってきた。新しい何かを呼び込むことを想定しながら施策展開をやっていく。

空き校舎の管理体制は

答 行政がきちんと管理していく

Q 質問 廃校になった校舎を、有効な活用方法と次の管理者が決定するまでは、行政が責任を持って維持管理を行うべきと思うが。

A 市長 行政が管理することは当たり前前だと思っている。学校だけではなく、公園なども含めて大きな課題である。有効利用できるように鋭意努力していきたい。



日本共産党議員団

中沢 道夫



小中学校の少人数数学級の実現を

答 可能性を見極めて進めていきたい

Q 質問 コロナ禍のもとで再開された学校に対して、文部科学省は「学校における新しい生活様式」を発表し、その中で「3つの密」を避け「ゼロ密」をめざすとして、身体的距離の確保を推奨しているが、これを実現するためには1クラス20人程度にするしかない。

A 教育長 今回のコロナ禍を契機に、少人数数学級の実現に向かうべきと考えがどうか。大事な所を指摘いただきたい。当市としても必要性は十分に認識している。恒常的な少人数数学級実現に向け、各方面と協議を重ね、何が可能なかを見極めて進めていきたい。

産業構造の見直しが必要ではないか

答 グローバル化の中でバランスが大事だ

Q 質問 多国籍大企業による利益第一の事業展開で国民の命に関わるマスクや防護服がないといった事態が生まれた訳で、こうした産業構造の見直しが必要だ。地元資源を生かした地域内経済循環を基本にした、相互依存による持続的な地域社会を作っていくことが求められているのではないか。

A 市長 すべて自国で生産するなど極端にならずにバランスが大事、作れる余力を持ちながら、技術を継承し、保護していくことが必要だ。産業形態は変わっていくと思う。自分たちの地域で完結することを目指しながら、外側と関わっていかねばならない。

総務文教委員会 管内調査

期日 令和2年7月14日(火)

調査内容

1 学校再開に伴う、授業・部活動の対応について

国の緊急事態宣言を受け、4月18日に、全ての市立学校、文化施設、スポーツ施設の休業を決めました。学校の臨時休業の期間については4月25日から5月10日の16日間でした。学校の休みは実質6日間で、5月11日から再開しました。再開後、小学校については、最初の1週間は4限で給食を食べて放課し、5月18日から通常の授業に戻しました。

2 GIGAスクール構想への対応と今後の計画について

国のGIGAスクール構想については、当初は令和5年度までに、一人一台端末機の整備スケジュールとなっていました。新型コロナウイルスの影響を踏まえ、国は4月にスケジュールの前倒しを打ち出しました。その結果、地方自治体への補助金については、補正予算で確保されましたので、南魚沼市も手を上げて進めていきます。

3 子ども・若者育成支援センターの運営状況と移転について

10月から旧塩沢保育園に子ども・若者育成支援センターを移転し、また、センターの名称も《子ども・若者相談支援センター》になります。1階から3階まで分かれて仕事をしていたものが、フラットな中で、子ども・若者を支援していくことになりました。

4 令和元年度の税収の状況と、新型コロナウイルスによる納税相談について

令和元年度の税収額は73億2,700万円で、ほぼ前年並みでした。令和2年度の税についてもすでに、それぞれ賦課・収納が進められています。異常少雪やコロナ禍の影響もあり、例年よりも税金の相談件数は多くなっています。

その他、南魚沼市まちづくり推進機構への委託事業については、新しい職員が採用され、自分達で仕事を探して切り開いていくという、活気ある雰囲気を感じられるとの説明がありました。

産業建設委員会 管内調査

期日 令和2年7月13日(月)

調査内容

1 新型コロナウイルスに係る観光産業への影響について

新型コロナウイルスにかかる各種事業の7月10日時点の執行状況等の調査を行いました。
◆南魚沼市新型コロナウイルス感染症対策制度資金(4月15日専決)
 融資規模5億円、申請の合計金額は1億7,600万円、執行率は35%。
◆南魚沼市事業継続給付金(4月24日専決)
 予算額2億4,720万円、申請件数334件、申請金額9,898万6千円、執行率は40%。
◆南魚沼市雇用維持給付金(4月24日専決)
 予算額3,200万円、申請件数29件、申請金額145万円、執行率は5%。
◆南魚沼市経営支援給付金(6月補正)
 予算額3億3,000万円、申請件数906件、申請額2億1,060万円、執行率は64%。

Q 件数が伸びることが予想される。市の経営支援給付金は今後、執行率が伸びると思うが、どう考えているか。
 A 申請・執行状況から、売上減少率50%以上の事業者が多かったことがわかる。予算額の3億3,000万円を超える可能性もあるが、期間内は継続して執行する。

2 新型コロナウイルスに係る建設事業への影響について

市では、独自の異常少雪対策として、年度末に小規模修繕工事の実施と工事の前倒し発注を行いました。今のところ市内の建設事業に大きな影響はないが、コロナ禍で出稼ぎができなかった事例がありました。降雪期の除雪作業は、オペレーターと助手が3密となるため、感染者が発生した場合の除雪作業の継続について検討する必要があります。

Q 除雪できるか心配だ。市道も心配だが、国道、県道、高速道路も大丈夫か。
 A 市道は、市内の大勢の業者でカバーしながら対応できる。県道は構成員が少ないため、サポートを考えたい。

Q 南魚沼市雇用維持給付金の執行率が低い理由は。
 A 給付の要件である国の雇用調整助成金の申請結果が来ない状況が続いていたため。今後、申請

社会厚生委員会 管内調査

期日 令和2年7月16日（木）

調査内容

1 新ごみ処理施設建設の進捗について

新年度において新たな用地の選定に向けて、改めてゼロから進めていかなければなりません。引き続き2市1町で協議しながら事務を進めていきたいと考えています。

2 新型コロナウイルスの影響による生活保護・生活困窮相談等の状況について

生活保護・生活困窮者相談については、福祉課厚生福祉係と社会福祉協議会と連携した中で取り組んでいます。今後の見通しとしては、異常少雪や新型コロナウイルスによる影響により、生活困窮の相談申請件数が増加していることから、リーマンショック後の動向を考慮すると、申請・相談のピークは8月から9月頃にあらわれ始め、増加傾向は数年続くものと予想しています。

3 介護施設・障がい福祉サービス事業所の新型コロナウイルス対策について

基本的には国・県から示されている

る新型コロナウイルス感染症対策の通知及び施設ごとに定めたルールにより対応しています。

共通事項として、施設内の感染予防対策であるが緊急事態宣言の解除後、県をまたぐ移動外出自粛は全面解除されたものの、各施設においては、引き続き警戒しながら、第2波に備え、慎重な対応を行っています。

4 市立病院群の感染症対策について

令和2年1月30日、市民病院は対応フローを作成し、随時、改定して進んできています。

1月31日、臨時の感染対策委員会を開催しました。

1月31日に大和病院でも対応フローを作成しました。それから、感染対策チームによる院内ラウンドを開始しました。これは毎週木曜日を実施しています。

3月14日から新型コロナウイルスに対応するための対策会議を発足し、これまでに不定期に11回開催しています。

市議会の活動を知ろう

こめつぐくんが傍聴のしかたを紹介します！

議会傍聴に来ませんか



①市役所本庁舎の3階議場入口に「傍聴受付簿」があります。住所、氏名、年齢を記入し、「傍聴受付箱」に入れてください。



②傍聴席入口から入ってください。携帯電話や電子機器の電源は切りましょう。



③空いている席に座ってください。傍聴席での録音や撮影、おしゃべりなどはできません。

定例会は、毎年3月、6月、9月、12月に行われます。詳しい日程は、市報または市ウェブサイトを確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

★事前の予約は必要ありません。ぜひ、生の議会を見に来てください★

★お待ちしております★

12月定例会 予告

次の定例会は12月7日～18日の予定です。

12月議会カレンダー(予定)

この予定は変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

7日	月	本会議	14日	月	本会議 (一般質問)
8日	火	休会	15日	火	本会議 (一般質問)
9日	水	総務文教委員会	16日	水	本会議 (一般質問)
10日	木	産業建設委員会	17日	木	予備日
11日	金	社会厚生委員会	18日	金	本会議

傍聴のご案内

本会議は、9時30分～市役所本庁舎3階議場で行います。どなたでも傍聴できます(ただし、児童の傍聴には議長の許可が必要となります)。詳しくは、議会事務局(☎773-6650)までお問い合わせください。
※現在、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴の際はマスクの着用をお願いしています。



傍聴の手続きは19ページを見てください

全国市議会議長会より自治功労者表彰を受けました

市議会議員として市政の振興に努めた功績により表彰されました。同じく、北信越市議会議長会からも表彰を受けました。

- 塩谷 寿雄 議員 (10年以上在職表彰)
- 黒滝 松男 議員 (10年以上在職表彰)
- 小澤 実 議員 (10年以上在職表彰)
- 鈴木 一 議員 (10年以上在職表彰)
- 桑原 圭美 議員 (10年以上在職表彰)



左から桑原議員、黒滝議員、林市長、塩谷議員、小澤議員、鈴木議員

編 集 後 記

南魚沼市でもコロナ禍で苦しんでいる人たちが救おうと、独自の経済対策を次々に打ち出してきました。収束が見えない中、新たな対応も必要になってきますが、みんなで力を合わせて、この難局を乗り越えていきましょう。

9月議会の一般質問でも、コロナ禍に関わる質問を多くの議員の皆さんが行っていました。それだけに市政にとっても、重要な課題だということでしょう。

新型コロナウイルスの感染拡大は、なかなか収束が見えず、あらゆる所に影響が広がっています。世界的な感染爆発は誰も経験したことのないことであり、すべての人に新たな対応が求められています。「新しい生活様式」の実践もその一つで、コロナ禍以前には戻れないのではないのでしょうか。

編集委員 中沢 道夫

議会広報編集特別委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大平 剛 |
| 副委員長 | 梅沢 道男 |
| 委員 | 目黒 哲也 |
| 委員 | 吉田 光利 |
| 委員 | 中沢 道夫 |
| 委員 | 勝又 貞夫 |
| 委員 | 阿部 久夫 |